

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年7月1日
至 平成12年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年7月1日
至 平成12年12月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年3月23日提出

会 社 名 株 式 会 社 ド ン ・ キ ホ ー テ

英 訳 名 Don Quijote Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 田 隆 夫

本店の所在の場所 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号 電話番号 03-5667-7511(代表)

連 絡 者 取 締 役
経営戦略本部長 高 橋 光 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

| 名 称 | 所 在 地 |
|---------------|------------------|
| 東 京 証 券 取 引 所 | 東京都中央区日本橋兜町2番1号 |
| 大 阪 証 券 取 引 所 | 大阪市中央区北浜一丁目6番10号 |

目次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 事業の内容 | 4 |
| 3. 関係会社の状況 | 5 |
| 4. 従業員の状況 | 6 |
| 第2 事業の状況 | 7 |
| 1. 業績等の概要 | 7 |
| 2. 仕入及び販売の状況 | 9 |
| 3. 対処すべき課題 | 13 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 13 |
| 5. 研究開発活動 | 14 |
| 第3 設備の状況 | 15 |
| 1. 主要な設備の状況 | 15 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 16 |
| 第4 提出会社の状況 | 17 |
| 1. 株式等の状況 | 17 |
| (1) 株式の総数等 | 17 |
| (2) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 17 |
| (3) 大株主の状況 | 18 |
| (4) 議決権の状況 | 18 |
| 2. 株価の推移 | 19 |
| 3. 役員の状況 | 19 |
| 第5 経理の状況 | 20 |
| [中間監査報告書] | |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 23 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 23 |
| (2) その他 | 38 |
| [中間監査報告書] | |
| 2. 中間財務諸表等 | 43 |
| (1) 中間財務諸表 | 43 |
| (2) その他 | 54 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 55 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 56 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第19期中 | 第20期中 | 第21期中 | 第19期 | 第20期 |
|---------------------------|----|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成10年7月1日 至平成10年12月31日 | 自平成11年7月1日 至平成11年12月31日 | 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日 | 自平成10年7月1日 至平成11年6月30日 | 自平成11年7月1日 至平成12年6月30日 |
| (1) 連結経営指標等 | | - | - | | | |
| 売上高 | 千円 | - | - | 47,834,272 | 46,522,042 | 73,402,102 |
| 経常利益 | 千円 | - | - | 3,664,957 | 3,674,807 | 5,894,360 |
| 中間(当期)純利益 | 千円 | - | - | 1,856,218 | 1,675,347 | 2,829,465 |
| 純資産額 | 千円 | - | - | 20,442,417 | 15,578,907 | 18,561,177 |
| 総資産額 | 千円 | - | - | 45,282,406 | 22,938,805 | 34,228,974 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | - | - | 2,037.76 | 3,122.02 | 1,859.84 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 円 | - | - | 185.65 | 351.78 | 283.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 円 | - | - | 185.53 | - | - |
| 自己資本比率 | % | - | - | 45.1 | 67.9 | 54.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 千円 | - | - | 230,033 | - | 3,105,154 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 千円 | - | - | 4,980,856 | - | 8,799,654 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 千円 | - | - | 8,099,038 | - | 5,029,650 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 千円 | - | - | 5,855,697 | 3,172,332 | 2,507,482 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | - [-] | - [-] | 597 [1,554] | - [-] | 585 [1,374] |

| 回次 | | 第19期中 | 第20期中 | 第21期中 | 第19期 | 第20期 |
|---------------------------|----|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成10年7月1日 至平成10年12月31日 | 自平成11年7月1日 至平成11年12月31日 | 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日 | 自平成10年7月1日 至平成11年6月30日 | 自平成11年7月1日 至平成12年6月30日 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | 千円 | 19,725,143 | 35,293,894 | 47,444,435 | 45,715,211 | 72,518,923 |
| 経常利益 | 千円 | 1,629,020 | 3,277,968 | 3,664,498 | 3,648,899 | 5,832,464 |
| 中間(当期)純利益 | 千円 | 807,225 | 1,547,550 | 1,857,711 | 1,659,037 | 2,794,424 |
| 資本金 | 千円 | 1,985,100 | 5,427,900 | 5,539,684 | 5,427,900 | 5,427,900 |
| 発行済株式総数 | 株 | 4,750,000 | 9,980,000 | 10,031,800 | 4,990,000 | 9,980,000 |
| 純資産額 | 千円 | 7,777,803 | 17,213,971 | 20,343,578 | 15,515,214 | 18,460,845 |
| 総資産額 | 千円 | 15,905,347 | 31,518,983 | 45,023,552 | 22,779,848 | 34,024,992 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | - | - | 2,027.91 | 3,109.26 | 1,849.78 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 円 | - | - | 185.80 | 348.35 | 280.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 円 | - | - | 185.68 | - | - |
| 1株当たり中間(年間)配当額 | 円 | - | - | - | 5.00 | 5.00 |
| 自己資本比率 | % | 48.9 | 54.6 | 45.2 | 68.1 | 54.3 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 266 [581] | 466 [1,370] | 584 [1,550] | 397 [915] | 576 [1,370] |

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第20期中間期以前及び第20期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等の潜在株式の発行がないため、記載しておりません。
4. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の連結ベースの1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 従業員数は、平成12年6月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社7社により構成されており、ディスカウントストア事業、日用雑貨品卸売事業及び不動産賃貸事業を主たる業務としております。

(ディスカウントストア事業)

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(日用雑貨品卸売事業)

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(不動産賃貸事業)

従来より実施しておりましたテナントへの営業店舗賃貸に係る事業は、その重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より、主たる事業として位置付けております。これに係る主な関係会社の異動はありません。

3. 関係会社の状況

前連結会計年度までに持分法適用関連会社であった(株)エス・ピー・ネットワークは、当中間連結会計期間において第三者割当増資を行ったため、所有割合が減少し、持分法適用関連会社でなくなっております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年12月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|--------------|------------|
| ディスカウントストア事業 | 584(1,550) |
| その他事業 | 13(4) |
| 合計 | 597(1,554) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成12年12月31日現在

| | |
|------|-------------|
| 従業員数 | 584(1,550)人 |
|------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連の設備投資を牽引役として、景気は引き続き緩やかな回復をしておりますが、個人消費の伸び悩みにより、回復のテンポは、極めて緩慢なものとなりました。

小売業界におきましては、デフレの浸透、雇用不安や所得の伸び悩みによる個人消費の低迷および企業間競争の激化により依然として厳しい状況下にありました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という新業態を深化させ、利便性、価格、アミューズメント性という要素によりお客様に「驚き」を提供することから、より高品質のサービスやアミューズメントによりお客様に「感動」を提供すべく取り組んでまいりました。

お客様の多様化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化し、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。具体的には宝くじの取扱いを10月より開始するとともに、「ドンキ・ミラクルカード」の発行により何段階にもわたるポイント還元をお客様に享受していただくという新たなサービスを開始しております。

さらに、営業基盤を強化するため、都心エリアの核店舗として新宿東口本店を、SPC（特別目的会社）を利用して不動産の流動化を図りながら開店いたしました。これにより、今後の都心型店舗の出店の加速に向けての足がかりを獲得することができました。また、神奈川県には東名横浜インター店を開店いたしました。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、29店舗（前連結会計年度末27店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 478億34百万円 |
| 営業利益 | 32億82百万円 |
| 経常利益 | 36億64百万円 |
| 中間純利益 | 18億56百万円 |

となっております。

事業部門別の売上高は、ディスカウントストア事業部門が473億30百万円、日用雑貨品卸売事業部門が3億89百万円、不動産賃貸事業部門が1億13百万円となっております。

なお当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「仕入及び販売の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益は36億65百万円でありましたが、長短借入金の増加により、当中間連結会計期間末には58億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億30百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益は36億65百万円計上されましたが、年末年始の営業に伴う棚卸資産の増加による減少額30億96百万円や法人税等の支払いによる減少額18億30百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49億80百万円となりました。

これは店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出が41億57百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は80億99百万円となりました。

これは主に長短借入金の増加によるものであります。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門別 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | |
|--------------|---------------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 |
| ディスカウントストア事業 | | % |
| 家電製品 | 9,954,865 | 24.7 |
| 日用雑貨品 | 8,977,723 | 22.2 |
| 食品 | 6,482,998 | 16.1 |
| 時計・ファッション用品 | 9,631,253 | 23.9 |
| スポーツ・レジャー用品 | 3,662,672 | 9.1 |
| その他 | 1,127,929 | 2.7 |
| 小計 | 39,837,442 | 98.7 |
| 日用雑貨品卸売事業 | 506,769 | 1.2 |
| 不動産賃貸事業 | 34,775 | 0.1 |
| 合計 | 40,378,987 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 期 別 事業部門別 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | |
|--------------|---------------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 |
| ディスカウントストア事業 | | % |
| 家電製品 | 10,913,681 | 22.8 |
| 日用雑貨品 | 11,363,960 | 23.8 |
| 食品 | 7,906,661 | 16.5 |
| 時計・ファッション用品 | 10,980,800 | 23.0 |
| スポーツ・レジャー用品 | 4,689,617 | 9.8 |
| その他 | 1,475,743 | 3.1 |
| 小計 | 47,330,465 | 99.0 |
| 日用雑貨品卸売事業 | 389,836 | 0.8 |
| 不動産賃貸事業 | 113,969 | 0.2 |
| 合計 | 47,834,272 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

(単位：千円)

| 期 別 店舗別 | | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | | 摘 要 |
|------------------|-----------|---------------------------------------------|-------|--------------|
| | | 売 上 高 | 構 成 比 | |
| 東 京 都 | 府 中 店 | 1,649,946 | 3.5 | |
| | 杉 並 店 | 1,112,723 | 2.4 | |
| | 新 宿 店 | 3,907,818 | 8.2 | |
| | 葛 西 店 | 2,221,826 | 4.7 | |
| | 環八世田谷店 | 2,127,859 | 4.5 | |
| | 環七梅島店 | 1,794,608 | 3.8 | |
| | 京浜蒲田店 | 1,987,813 | 4.2 | |
| | 京王堀之内店 | 2,035,407 | 4.3 | |
| | 東八三鷹店 | 1,837,753 | 3.9 | |
| | 小金井公園店 | 1,365,068 | 2.9 | |
| | 渋谷店 | 1,831,216 | 3.9 | 平成11年12月1日開店 |
| | めじろ台店 | 1,175,745 | 2.5 | 平成11年12月4日開店 |
| | 環七方南町店 | 2,563,959 | 5.4 | 平成12年5月25日開店 |
| | 新宿東口本店 | 793,139 | 1.6 | 平成12年11月5日開店 |
| | 小 計 | 26,404,886 | 55.8 | |
| 神 奈 川 県 | 東名川崎店 | 1,970,200 | 4.2 | |
| | 新横浜店 | 1,881,066 | 4.0 | |
| | 港山下店 | 1,947,642 | 4.1 | 平成12年4月26日開店 |
| | 東名相模原店 | 1,731,838 | 3.6 | 平成12年4月28日開店 |
| | 横須賀店 | 1,541,727 | 3.2 | 平成12年5月23日開店 |
| | 東名横浜インター店 | 980,051 | 2.1 | 平成12年7月14日開店 |
| | 小 計 | 10,052,526 | 21.2 | |
| 埼 玉 県 | 大 宮 店 | 1,728,880 | 3.6 | |
| | 和 光 店 | 979,385 | 2.1 | |
| | 浦和花月店 | 1,436,804 | 3.0 | |
| | 大宮大和田店 | 1,169,105 | 2.5 | 平成12年5月27日開店 |
| | 小 計 | 5,314,176 | 11.2 | |
| 千 葉 県 | 木更津店 | 790,688 | 1.7 | |
| | 幕張店 | 972,035 | 2.0 | |
| | 市原店 | 645,904 | 1.4 | |
| | 原木西船橋店 | 1,635,680 | 3.5 | |
| | 千葉中央店 | 1,466,376 | 3.1 | 平成11年7月1日開店 |
| | 小 計 | 5,510,685 | 11.7 | |
| 本 部 | | 48,190 | 0.1 | |
| 合 計 | | 47,330,465 | 100.0 | |

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

(単位：千円)

| 項 目 | | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕 |
|----------|--------------------------|-----|-----------------------------------------------|
| | | 売上高 | |
| 1㎡当たり売上高 | 売場面積(期中平均) 1㎡当たり期間売上高 | | 30,339㎡ 1,560 |
| 1人当たり売上高 | 従業員数(期中平均) 1人当たり期間売上高 | | 2,022人 23,407 |

(注) 従業員数は、臨時従業員(1人1日8時間換算)を含めて表示しております。

3. 対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいる所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機能的に商品構成の絶えざる見直しを行っていきます。

E - メディアビジネスへの参入

IT革命のうねりが大きく社会を変えようとしております。インターネットの普及も目覚ましく、当グループとしても、ホームページの有効活用やポイントカードシステムを付加したお客様の会員組織化という新機軸を導入するなど、店舗での商品提供だけではカバーしきれないお客様のニーズに、きめ細かく対応していく所存であります。

新ロジスティクスシステムの立ち上げ

平成12年9月からの新コンピュータシステムの稼働にあわせ、新たに共同配送システムを実験的に導入しております。今後はこの結果を踏まえ、本格的な共同配送システムを構築していく予定であります。これらの実施は、業務効率の改善や配送コストの削減につながり、延いては収益への貢献が期待できます。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更は、次のとおりであります。

| 事業所名所在地 | 事業部門の名称 | 変更前完成予定年月 | 変更後完成予定年月 |
|---------------------------|--------------|-----------|-----------|
| (株)ドン・キホーテ小平店 (東京都小平市) | ディスカウントストア事業 | 平成12年11月 | 平成13年2月 |
| (株)ドン・キホーテ田端店 (東京都北区) | ディスカウントストア事業 | 平成13年5月 | 平成13年12月 |

(2) 当中間連結会計期間において、提出会社の前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完了したものは、次のとおりであります。

平成12年12月31日現在

(単位：千円)

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 完了年月 |
|----------------------------------|--------------|-------|---------|-------------|---------|---------|----------|
| | | | 建物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | 完了 |
| (株)ドン・キホーテ東名横浜インター店 (神奈川県横浜市) | ディスカウントストア事業 | 店舗設備 | 50,502 | - | 97,266 | 147,768 | 平成12年6月 |
| (株)ドン・キホーテ新宿東口本店 (東京都新宿区) | ディスカウントストア事業 | 店舗設備 | 84,356 | - | 126,592 | 210,948 | 平成12年11月 |
| 合計 | | | 134,858 | - | 223,858 | 358,717 | |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 設備予定額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-----------------------|--------|--------------|-------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| (株)ドン・キホーテ六本木店 | 東京都港区 | ディスカウントストア事業 | 新設店舗 | 3,500,000 | 3,394,911 | 自己資金 | 平成13年2月 | 平成13年3月 | 999㎡ |
| (株)ドン・キホーテ蕨店 | 埼玉県蕨市 | ディスカウントストア事業 | 新設店舗 | 450,000 | 50,105 | 自己資金 | 平成13年3月 | 平成13年7月 | 999㎡ |
| (株)ドン・キホーテ川口店 | 埼玉県川口市 | ディスカウントストア事業 | 新設店舗 | 200,000 | 12,722 | 自己資金 | 平成13年4月 | 平成13年6月 | 999㎡ |
| (株)ドン・キホーテ北池袋店 | 東京都豊島区 | ディスカウントストア事業 | 新設店舗 | 500,000 | 10,000 | 自己資金 | 平成13年12月 | 平成14年6月 | 1,500㎡ |
| (株)ドン・キホーテ第22期開店予定3店舗 | - | ディスカウントストア事業 | 新設店舗 | 4,000,000 | - | 借入金 | - | - | 3,498㎡ |
| (株)ドン・キホーテ和光店 | 埼玉県和光市 | ディスカウントストア事業 | 店舗増床 | 98,000 | 5,300 | 自己資金 | 平成13年1月 | 平成13年3月 | 999㎡ |
| (株)ドン・キホーテ渋谷店 | 東京都渋谷区 | ディスカウントストア事業 | 店舗増床 | 39,000 | - | 自己資金 | 平成13年1月 | 平成13年4月 | 499㎡ |
| 合計 | | | | - | 8,787,000 | 3,473,038 | - | - | - |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 予定額の総額及び既支払額については、敷金・保証金を含んでおります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘 要 |
|---------|--------------|-----|
| 普 通 株 式 | 39,000,000株 | (注) |
| 計 | 39,000,000 | - |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別 | 種類 | 発 行 数 | | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘 要 |
|-------|--------------------------|------|------------------------------|-------------------------|--------------------|--------------|
| | | | 中間会計期間末現在 (平成12年12月31日現在) | 提出日現在 (平成13年3月23日現在) | | |
| | 記名式無額面株式 | 普通株式 | 10,031,800株 | 10,031,800株 | (注) | 議決権を有しております。 |
| | 計 | - | 10,031,800 | 10,031,800 | - | - |

(注) 上場証券取引所は、東京証券取引所(市場第一部)及び大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)であります。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資 本 金 | | 資 本 準 備 金 | | 摘 要 |
|-------------|-------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|-------|
| | 増 減 数 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | |
| 平成12年10月27日 | 株 51,800 | 株 10,031,800 | 千円 111,784 | 千円 5,539,684 | 千円 111,784 | 千円 6,854,814 | (注) 1 |

(注) 1. 商法280条ノ19第2項の規定に基づく平成10年9月25日開催の株主総会の特別決議(新株引受権方式のストックオプション)による新株発行によって、平成12年10月27日に株式数は51,800株増加しております。

2. 商法280条ノ19第2項の規定に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議の日 | 平成12年12月31日現在 | | | | 平成13年3月23日現在 | | | |
|-------------|---------------|--------|--------|----------------------------|--------------|--------|--------|----------------------------|
| | 新株発行予定残数 | 発行価格 | 資本組入額 | 発行予定期間 | 新株発行予定残数 | 発行価格 | 資本組入額 | 発行予定期間 |
| 平成10年9月25日 | 株 22,800 | 4,316 | 2,158 | 自平成12年10月2日 至平成15年10月1日 | 株 22,800 | 4,316 | 2,158 | 自平成12年10月2日 至平成15年10月1日 |
| 平成11年9月28日 | 16,400 | 26,580 | 13,290 | 自平成13年10月2日 至平成16年10月1日 | 16,400 | 26,580 | 13,290 | 自平成13年10月2日 至平成16年10月1日 |
| 平成12年9月26日 | 98,500 | 11,947 | 5,974 | 自平成14年10月2日 至平成18年10月1日 | 98,500 | 11,947 | 5,974 | 自平成14年10月2日 至平成18年10月1日 |

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

(3) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------|
| | | 千株 | % |
| 安田隆夫 | 東京都港区芝浦4丁目18-30 | 5,202.0 | 51.85 |
| ユー・ビー・エス信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 380.0 | 3.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区日本橋本町4丁目11-5 | 222.9 | 2.22 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行) | ウールゲイト ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 221.5 | 2.20 |
| エムエルピー エフエス カストディー (常任代理人 メリルリンチ証券会社) | サウス タワー ワールド フィナンシャル センター ニューヨーク NY 10080-0801 USA (東京都千代田区大手町1丁目1-3) | 159.2 | 1.58 |
| 東洋信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-3 | 143.5 | 1.43 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 東京都千代田区永田町2丁目11-1 | 131.0 | 1.30 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目1-1 | 126.1 | 1.25 |
| 日興信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 | 118.9 | 1.18 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都港区芝3丁目33-1 | 113.0 | 1.12 |
| 計 | | 6,818.1 | 67.96 |

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------|---------|
| ユー・ビー・エス信託銀行株式会社 | 380.0千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 222.9千株 |
| 東洋信託銀行株式会社 | 143.5千株 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 131.0千株 |
| 野村信託銀行株式会社 | 126.1千株 |
| 日興信託銀行株式会社 | 118.9千株 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 113.0千株 |

(4) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 | | 単位未満株式数 | 摘 要 |
|-------|-----------|-----------|--------------|---------|-----|
| | | 自己株式等 | そ の 他 | | |
| | - 株 | - 株 | 10,031,600 株 | 200 株 | (注) |

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 | 摘 要 |
|-------|-------------|-----|-------|------|---|-----------------------------|-----|
| | 氏名又は名称 | 住 所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | | - | - | 株 | 株 | 株 | % |
| | 計 | - | - | - | - | - | - |

2. 株価の推移

| 月 別 | 平成12年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 当該中間会計期間における月別最高・最低株価 | 18,300円 | 14,920 | 12,500 | 11,700 | 10,700 | 10,700 |
| | 12,050円 | 10,210 | 10,860 | 8,460 | 8,500 | 9,240 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年7月1日から平成11年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成11年7月1日から平成11年12月31日まで)の中間財務諸表については、公認会計士岩崎哲也氏、公認会計士原根俊二氏及び公認会計士知久和彦氏の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、ビーエー東京監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

(2) 当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第20期事業年度の中間財務諸表 公認会計士 岩崎哲也、公認会計士 原根俊二、公認会計士 知久和彦
第20期事業年度の連結財務諸表及び財務諸表 公認会計士 岩崎哲也、公認会計士 知久和彦
第21期事業年度の中間連結財務諸表及び中間財務諸表 ビーエー東京監査法人

中間監査報告書

平成13年3月23日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士

原伸之



関与社員 公認会計士

木川修



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間よりテナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し、売上総利益は79,194千円増加している。また、営業利益が113,969千円増加しているが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年6月30日現在) | | |
|--------------|-----|-------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 5,855,697 | | 2,507,482 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 775,844 | | 542,063 | | |
| 3. 有価証券 | 3 | - | | 1,795,146 | | |
| 4. 棚卸資産 | | 12,347,832 | | 9,251,437 | | |
| 5. 前払費用 | | 357,630 | | 369,971 | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 155,595 | | 160,387 | | |
| 7. その他 | | 459,890 | | 375,551 | | |
| 8. 貸倒引当金 | | 3,993 | | 3,949 | | |
| 流動資産合計 | | 19,948,497 | 44.1 | 14,998,091 | 43.8 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 1 | 6,372,325 | | 5,646,221 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,103,995 | 5,268,329 | 875,165 | 4,771,055 | |
| 2. 車両運搬具 | | 80,402 | | 75,131 | | |
| 減価償却累計額 | | 39,103 | 41,298 | 30,270 | 44,860 | |
| 3. 器具備品 | | 2,113,162 | | 1,682,961 | | |
| 減価償却累計額 | | 808,599 | 1,304,562 | 605,892 | 1,077,069 | |
| 4. 土地 | 1 | | 10,837,596 | | 7,780,841 | |
| 5. 建設仮勘定 | | | 23,268 | | 59,781 | |
| 有形固定資産合計 | | | 17,475,056 | 38.6 | 13,733,608 | 40.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | 909,068 | 2.0 | 911,590 | 2.7 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 3 | | 2,002,327 | | 401,522 | |
| 2. 長期貸付金 | | | 180,000 | | 184,000 | |
| 3. 長期前払費用 | | | 153,281 | | 116,676 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 166,843 | | 54,539 | |
| 5. 敷金保証金 | | | 3,616,839 | | 3,270,896 | |
| 6. その他 | | | 831,393 | | 559,243 | |
| 7. 貸倒引当金 | | | 900 | | 1,195 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 6,949,785 | 15.3 | 4,585,683 | 13.4 |
| 固定資産合計 | | | 25,333,909 | 55.9 | 19,230,882 | 56.2 |
| 資産合計 | | | 45,282,406 | 100.0 | 34,228,974 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年6月30日現在) | |
|-----------------|-----|-------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 7,538,146 | | 5,850,877 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 9,656,000 | | 3,050,000 | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | 1 | 1,752,040 | | 1,422,000 | |
| 4. 未払費用 | | 397,297 | | 534,630 | |
| 5. 未払法人税等 | | 1,908,669 | | 1,930,662 | |
| 6. その他 | 2、4 | 484,228 | | 879,118 | |
| 流動負債合計 | | 21,736,382 | 48.0 | 13,667,289 | 39.9 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 2,876,930 | | 1,887,600 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 59,501 | | 55,914 | |
| 3. その他 | 4 | 167,175 | | 56,992 | |
| 固定負債合計 | | 3,103,607 | 6.9 | 2,000,506 | 5.9 |
| 負債合計 | | 24,839,989 | 54.9 | 15,667,796 | 45.8 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 5,539,684 | 12.2 | 5,427,900 | 15.8 |
| 資本準備金 | | 6,854,814 | 15.1 | 6,743,030 | 19.7 |
| 連結剰余金 | | 8,196,566 | 18.1 | 6,390,247 | 18.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | 148,647 | 0.3 | - | - |
| 資本合計 | | 20,442,417 | 45.1 | 18,561,177 | 54.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 45,282,406 | 100.0 | 34,228,974 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 | |
|-----------------|-----|---------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売上高 | | 47,834,272 | 100.0 | 73,402,102 | 100.0 |
| 売上原価 | | 37,054,171 | 77.5 | 56,951,004 | 77.6 |
| 売上総利益 | | 10,780,100 | 22.5 | 16,451,098 | 22.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 7,497,638 | 15.6 | 11,811,613 | 16.1 |
| 営業利益 | | 3,282,462 | 6.9 | 4,639,485 | 6.3 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 13,380 | | 5,389 | |
| 2. 受取配当金 | | 54,255 | | 385,778 | |
| 3. 有価証券売却益 | | - | | 103,032 | |
| 4. 投資有価証券売却益 | | 1,150 | | - | |
| 5. 連結調整勘定償却額 | | - | | 11,574 | |
| 6. 情報機器使用料 | 2 | 241,606 | | 370,624 | |
| 7. テナント収入 | | - | | 125,037 | |
| 8. 営業協賛金収入 | | 47,141 | | 74,411 | |
| 9. その他 | | 124,766 | 1.0 | 251,795 | 1.8 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 59,340 | | 58,412 | |
| 2. 新株発行費 | | 1,346 | | - | |
| 3. 上場準備費用 | | - | | 10,992 | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | 39,119 | | - | |
| 5. その他 | | - | 0.2 | 3,365 | 0.1 |
| 経常利益 | | 3,664,957 | 7.7 | 5,894,360 | 8.0 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入 | | 252 | | - | |
| 2. 退職給与引当金戻入 | 3 | 449 | 0.0 | - | - |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 4 | 162 | | 71 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | - | 0.0 | 19,497 | 0.0 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 3,665,496 | 7.7 | 5,874,791 | 8.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,808,706 | | 2,962,798 | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | - | | 119,700 | |
| 法人税等調整額 | | 571 | 3.8 | 37,172 | 4.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,856,218 | 3.9 | 2,829,465 | 3.9 |

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 | |
|-----------------|---------------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------------|-----------|
| | 金 | 額 | 金 | 額 |
| 連結剰余金期首残高 | 6,390,247 | | 3,407,977 | |
| 過年度税効果調整額 | - | 6,390,247 | 177,754 | 3,585,731 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 配当金 | 49,900 | 49,900 | 24,950 | 24,950 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,856,218 | | 2,829,465 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 8,196,566 | | 6,390,247 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 |
|-------------------|---------------------------------------------|-------------------------------|
| | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,665,496 | 5,874,791 |
| 減価償却費(長期前払費用償却含む) | 476,062 | 716,538 |
| 連結調整勘定償却額 | - | 11,574 |
| 貸倒引当金の増減額 | 252 | 802 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 3,586 | 6,312 |
| 受取利息及び受取配当金 | 67,636 | 391,168 |
| 支払利息 | 59,340 | 58,412 |
| 有価証券売却益 | - | 103,032 |
| 投資有価証券売却益 | 1,150 | - |
| 投資有価証券売却損 | 39,119 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 19,497 |
| 有形固定資産除却損 | 162 | 71 |
| 敷金保証金の賃料相殺 | 60,430 | 149,012 |
| 売上債権の増加額 | 233,780 | 106,293 |
| 棚卸資産の増加額 | 3,096,394 | 2,877,229 |
| その他の流動資産の増加額 | 53,702 | 442,521 |
| 仕入債務の増加額 | 1,687,269 | 2,018,284 |
| その他の流動負債の増減額 | 426,848 | 716,293 |
| 小計 | 2,111,701 | 5,628,053 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,243 | 99,069 |
| 利息の支払額 | 66,212 | 63,421 |
| 法人税等の支払額 | 1,830,699 | 2,558,547 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 230,033 | 3,105,154 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 |
|-------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------|
| | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,157,897 | 5,870,857 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 36,314 | 67,561 |
| 貸付による支出 | - | 180,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 6,000 | 11,000 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 2,392,167 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 1,513,001 |
| 敷金保証金の差入による支出 | 595,890 | 1,458,701 |
| 敷金保証金の返戻による収入 | 167,446 | 258,256 |
| 保険積立金の積立による支出 | 56,478 | 311,709 |
| 保険積立金の返戻による収入 | 1,579 | 27,136 |
| その他投資支出 | 255,530 | 7,303 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 508,160 | 142,249 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 459,388 | - |
| 関係会社出資金の取得による支出 | 5,000 | 29,800 |
| 非連結子会社の株式取得による支出 | - | 4,700 |
| 持分法適用会社の株式取得による支出 | - | 144,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,980,856 | 8,799,654 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 13,510,000 | 20,350,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 6,904,000 | 17,350,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,200,000 | 3,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 880,630 | 1,145,400 |
| 株式の発行による収入 | 223,568 | - |
| 配当金の支払額 | 49,900 | 24,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,099,038 | 5,029,650 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 3,348,214 | 664,850 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 2,507,482 | 3,172,332 |
| 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 | 5,855,697 | 2,507,482 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リーダー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)中里屋商店 (有)リカーショップ・ケー・ツー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リーダー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)中里屋商店</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>前連結会計年度までに持分法適用関連会社であった(株)エス・ピー・ネットワークは、当中間連結会計期間において第三者割当増資を行ったため、所有割合が減少し、持分法適用関連会社でなくなっております。</p> | <p>持分法適用の関連会社数 1社 (株)エス・ピー・ネットワーク (株)エス・ピー・ネットワークは、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 | <p>連結子会社の株式会社リーダーの中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。</p> | <p>連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価法 連結子会社 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 棚卸資産 親会社 同 左 連結子会社 同 左</p> <p>(ロ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> |

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、中間連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については法人税法に定める経過的法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計年度未要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末未要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕 |
|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

会計処理の変更

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し売上総利益は、79,194千円増加しております。また、営業利益が113,969千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。</p> | ————— |

追加情報

| <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>この変更により、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金148,647千円及び繰延税金資産108,083千円を計上するとともに、従来の方法に比べ、経常利益、税金等調整前中間純利益は、10,070千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p> <p>2. 債権</p> <p>平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法(「償却原価法」)を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は713千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は103千円多く計上されております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、連結財務諸表提出会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ————— | <p>(税効果会計の適用)</p> <p>当連結会計年度より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産214,926千円(流動資産160,387千円、投資その他の資産54,539千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は37,172千円、連結剰余金残高は214,926千円多く計上されております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成12年6月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|-------------|---------|---------|---|-----------|-------|-------------|--------------|---------|-------|-----------|---|-----------|-----------|--|-------|----------|-----|---------|----|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------|---------|---------|---|-----------|-------|-------------|--------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">491,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,605,601</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,011,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">706,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,887,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,605,601</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. —————</p> <p>4. 所有権が留保された固定資産 構築物のうち一部の資産については、割賦払いの方式で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">当中間連結会計期末</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">23,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,925千円</td> </tr> </table> | 土地 | 3,114,479千円 | 建物及び構築物 | 491,122 | 計 | 3,605,601 | 短期借入金 | 1,011,725千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 706,400 | 長期借入金 | 1,887,476 | 計 | 3,605,601 | 当中間連結会計期末 | | 長期未払金 | 23,625千円 | 未払金 | 6,300千円 | 合計 | 29,925千円 | <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">695,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,810,345</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,820,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,209,600</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>3. 従来、投資その他の資産の投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は、当連結会計年度において一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券 10,000千円</p> <p>4. —————</p> | 土地 | 3,114,479千円 | 建物及び構築物 | 695,866 | 計 | 3,810,345 | 短期借入金 | 3,000,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,389,000 | 長期借入金 | 1,820,600 | 計 | 6,209,600 |
| 土地 | 3,114,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 491,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,605,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,011,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 706,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,887,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,605,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間連結会計期末 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 23,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 6,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,114,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 695,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,810,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,389,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,820,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,209,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------|------|---------|-------|---------|-------|---------|----------|---|--------------|-------|-------|-------|---|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|------|-----------|-------|-----------|-------|---------|----------|-------|--------------|-------|------|------|---|----|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,744,401千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">871,617</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">989,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">442,788</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> </tr> </table> <p>2. 情報機器使用料は、親会社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、親会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>3. 退職給与引当金戻入は、連結子会社の退職金制度の廃止に伴うものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table> | 給与手当 | 2,744,401千円 | 地代家賃 | 871,617 | 支払手数料 | 989,888 | 減価償却費 | 442,788 | 貸倒引当金繰入額 | - | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,586 | 車輜運搬具 | 162千円 | 計 | 162 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,494,345千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,433,932</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,565,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">671,299</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> </tr> </table> <p>2. 同 左</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table> | 給与手当 | 4,494,345千円 | 地代家賃 | 1,433,932 | 支払手数料 | 1,565,390 | 減価償却費 | 671,299 | 貸倒引当金繰入額 | 1,336 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,312 | 器具備品 | 71千円 | 計 | 71 |
| 給与手当 | 2,744,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 871,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 989,888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 442,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜運搬具 | 162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 4,494,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,433,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 1,565,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 671,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 71千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕 | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------|------------------|-----|-----------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------|------------------|-----|-----------|-------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,855,697千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,855,697千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,855,697千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | -千円 | 現金及び現金同等物 | 5,855,697千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,507,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,482千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,507,482千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | -千円 | 現金及び現金同等物 | 2,507,482千円 |
| 現金及び預金勘定 | 5,855,697千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | -千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,855,697千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,507,482千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | -千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,507,482千円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|--|----|----|----|------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------|---------------------------|---------------------|--|----|----|----|------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">650,144</td> <td style="text-align: right;">457,459</td> <td style="text-align: right;">192,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">650,144</td> <td style="text-align: right;">457,459</td> <td style="text-align: right;">192,684</td> </tr> </tbody> </table> | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 器具備品 | 650,144 | 457,459 | 192,684 | 合計 | 650,144 | 457,459 | 192,684 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">747,440</td> <td style="text-align: right;">475,601</td> <td style="text-align: right;">271,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">747,440</td> <td style="text-align: right;">475,601</td> <td style="text-align: right;">271,839</td> </tr> </tbody> </table> | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 器具備品 | 747,440 | 475,601 | 271,839 | 合計 | 747,440 | 475,601 | 271,839 |
| | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 | 650,144 | 457,459 | 192,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 650,144 | 457,459 | 192,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 | 747,440 | 475,601 | 271,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 747,440 | 475,601 | 271,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 132,883千円 | 152,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 65,906 | 127,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 198,789 | 280,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 81,755千円 | 187,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 79,154 | 180,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,085 | 6,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記 | (1) リース物件の取得価額相当額 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地取得価額相当額 | 3,947,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物取得価額相当額 | 624,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 支払リース料 | 359,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. オペレーティングリース取引に係る注記 | (3) 残価保証額 取得価額相当額の75% 未経過リース料 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 | 863,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年超 | 3,096,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 3,960,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間末(平成12年12月31日現在) | | |
|---------|---------------------------|--------------|---------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| (1) 株式 | 180,445 | 355,845 | 175,399 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | 1,656,553 | 1,224,422 | 432,130 |
| 合計 | 1,836,998 | 1,580,267 | 256,731 |

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間末(平成12年12月31日現在) | |
|------------------|---------------------------|---------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 | | |
| 証券投資信託の受益証券 | | 10,000 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | | 407,360 |

(前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類 | 前連結会計年度(平成12年6月30日現在) | | |
|----------------|-----------------------|-----------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| (1) 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 67,482 | 162,000 | 94,517 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 1,717,664 | 1,710,739 | 6,925 |
| 小計 | 1,785,146 | 1,872,739 | 87,592 |
| (2) 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 112,962 | 473,035 | 360,072 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 112,962 | 473,035 | 360,072 |
| 合計 | 1,898,109 | 2,345,774 | 447,664 |

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10,000千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 288,560千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成12年7月1日 至平成12年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至平成12年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

事業の種類別セグメント情報については、ディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

事業の種類別セグメント情報については、ディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕 | |
|-----------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,037円76銭 | 1株当たり純資産額 | 1,859円84銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 185円65銭 | 1株当たり当期純利益 | 283円51銭 |
| 潜在株式調整後 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。 | |
| 1株当たり中間純利益 | 185円53銭 | | |

(注) 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。


(2) その他


該当事項はありません。


中間監査報告書

株式会社ドン・キホーテ
代表取締役社長 安田 隆夫 殿

作成年月日 平成12年 3月16日
事務所所在地 東京都港区赤坂七丁目4番2号
事務所名 ビッグ・アップル公認会計士共同事務所

公認会計士 岩崎 哲也 

公認会計士 原根 俊二 

公認会計士 知久 和彦 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ドン・キホーテの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成13年3月23日

株式会社ドン・キホーテ



代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

厚田 三
末川 修



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間よりテナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し、売上総利益は79,194千円増加している。また、営業利益が113,969千円増加しているが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前中間純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成12年12月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在) | |
|-----------------|-----|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 7,767,924 | | 5,715,403 | | 2,398,729 | |
| 2. 売掛金 | | 539,701 | | 703,110 | | 477,977 | |
| 3. 有価証券 | 4 | 1,618,137 | | - | | 1,795,146 | |
| 4. 棚卸資産 | | 7,663,044 | | 12,257,884 | | 9,166,711 | |
| 5. その他 | | 515,320 | | 959,742 | | 904,054 | |
| 6. 貸倒引当金 | | 3,459 | | 3,406 | | 3,067 | |
| 流動資産合計 | | 18,100,670 | 57.4 | 19,632,734 | 43.6 | 14,739,552 | 43.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物 | 2 | 2,061,537 | | 4,799,201 | | 4,403,365 | |
| 2. 土地 | 2 | 5,522,081 | | 10,837,596 | | 7,780,841 | |
| 3. その他 | | 1,577,661 | | 1,836,623 | | 1,547,820 | |
| 有形固定資産合計 | | 9,161,280 | 29.1 | 17,473,421 | 38.8 | 13,732,027 | 40.4 |
| (2) 無形固定資産 | | 859,363 | 2.7 | 908,188 | 2.0 | 910,709 | 2.7 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 敷金保証金 | | 2,570,989 | | 3,616,004 | | 3,270,061 | |
| 2. その他 | 4 | 826,745 | | 3,394,104 | | 1,373,836 | |
| 3. 貸倒引当金 | | 65 | | 900 | | 1,195 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,397,669 | 10.8 | 7,009,208 | 15.6 | 4,642,702 | 13.6 |
| 固定資産合計 | | 13,418,313 | 42.6 | 25,390,817 | 56.4 | 19,285,439 | 56.7 |
| 資産合計 | | 31,518,983 | 100.0 | 45,023,552 | 100.0 | 34,024,992 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 6,452,366 | | 7,490,264 | | 5,832,861 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 4,550,000 | | 9,576,000 | | 3,000,000 | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | 2 | 555,400 | | 1,752,040 | | 1,422,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,637,000 | | 1,907,690 | | 1,913,175 | |
| 5. その他 | 3 | 628,096 | | 850,372 | | 1,395,604 | |
| 流動負債合計 | | 13,822,862 | 43.9 | 21,576,367 | 47.9 | 13,563,640 | 39.9 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成12年12月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在) | |
|----------------|-----|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 固定負債 | | | % | | % | | % |
| 1. 長期借入金 | 2 | 410,400 | | 2,876,930 | | 1,887,600 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 53,276 | | 59,501 | | 55,914 | |
| 3. その他 | | 18,472 | | 167,175 | | 56,992 | |
| 固定負債合計 | | 482,148 | 1.5 | 3,103,607 | 6.9 | 2,000,506 | 5.8 |
| 負債合計 | | 14,305,011 | 45.4 | 24,679,974 | 54.8 | 15,564,147 | 45.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 5,427,900 | 17.2 | 5,539,684 | 12.3 | 5,427,900 | 16.0 |
| 資本準備金 | | 6,743,030 | 21.4 | 6,854,814 | 15.2 | 6,743,030 | 19.8 |
| 利益準備金 | | 7,600 | 0.0 | 12,600 | 0.0 | 7,600 | 0.0 |
| その他の剰余金 | | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | 2,600,000 | | 5,400,000 | | 2,600,000 | |
| 2. 中間(当期)未処分利益 | | 2,435,441 | | 2,685,126 | | 3,682,315 | |
| その他の剰余金合計 | | 5,035,441 | 16.0 | 8,085,126 | 18.0 | 6,282,315 | 18.5 |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 148,647 | 0.3 | - | - |
| 資本合計 | | 17,213,971 | 54.6 | 20,343,578 | 45.2 | 18,460,845 | 54.3 |
| 負債・資本合計 | | 31,518,983 | 100.0 | 45,023,552 | 100.0 | 34,024,992 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 前事業年度の 要約損益計算書 | |
|-----------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕 | 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕 | 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年6月30日〕 | 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年6月30日〕 |
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | | % | | % | | % |
| 売上高 | | 35,293,894 | 100.0 | 47,444,435 | 100.0 | 72,518,923 | 100.0 |
| 売上原価 | | 27,405,438 | 77.6 | 36,787,418 | 77.5 | 56,311,802 | 77.7 |
| 売上総利益 | | 7,888,455 | 22.4 | 10,657,016 | 22.5 | 16,207,120 | 22.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | 5,182,728 | 14.7 | 7,375,871 | 15.6 | 11,614,258 | 16.0 |
| 営業利益 | | 2,705,727 | 7.7 | 3,281,145 | 6.9 | 4,592,862 | 6.3 |
| 営業外収益 | 1 | 600,268 | 1.7 | 482,793 | 1.0 | 1,310,849 | 1.8 |
| 営業外費用 | 2 | 28,027 | 0.1 | 99,440 | 0.2 | 71,246 | 0.1 |
| 経常利益 | | 3,277,968 | 9.3 | 3,664,498 | 7.7 | 5,832,464 | 8.0 |
| 特別利益 | 3 | 285 | 0.0 | - | - | - | - |
| 特別損失 | 4 | - | - | - | - | 19,497 | 0.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 3,278,253 | 9.3 | 3,664,498 | 7.7 | 5,812,967 | 8.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,734,129 | 4.9 | 1,806,057 | 3.8 | 2,935,000 | 4.0 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | - | - | - | - | 119,700 | 0.2 |
| 法人税等調整額 | | 3,426 | 0.0 | 729 | 0.0 | 36,156 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,547,550 | 4.4 | 1,857,711 | 3.9 | 2,794,424 | 3.8 |
| 前期繰越利益 | | 711,734 | | 827,415 | | 711,734 | |
| 過年度税効果調整額 | | 176,156 | | - | | 176,156 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 2,435,441 | | 2,685,126 | | 3,682,315 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準 | <p>(1) 減価償却費の計上基準 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労金内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税等の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |
| 2. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 ただし、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。</p> <p>当該有価証券の 当中間会計期末 における時価 54,850千円</p> <p>当該有価証券の 帳簿価額 59,188千円</p> <p>差額（評価損） 4,338千円</p> | <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> |

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 ————— ————— | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | ————— | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | ————— |
| 5. 引当金の計上基準 | ————— ————— | (1) 貸倒引当金 一般債権については法人税法に定める経過法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------|
| 7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 | (1) 消費税等の会計処理 同 左 | (1) 消費税等の会計処理 同 左 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税(320,000千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ————— |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| ————— | <p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し、売上総利益は、79,194千円増加しております。また、営業利益が113,969千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。</p> | ————— |

追加情報

| <p>前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p> | <p>当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p> | <p>前事業年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(事業税)</p> <p>前中間期まで販売費及び一般管理費に含めておりました事業税(当中間期333,702千円)については、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、前中間期と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は333,702千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ333,702千円増加しておりますが、中間純利益への影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>—————</p> |
| <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前中間期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>—————</p> | <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |
| <p>(税効果会計)</p> <p>当中間会計期間より、税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が179,582千円増加するとともに、中間純利益は、3,426千円多く、中間未処分利益は、179,582千円多く計上されております。</p> | <p>—————</p> | <p>(税効果会計の適用)</p> <p>当期より、税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産212,313千円(流動資産159,775千円、投資その他の資産52,537千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は36,156千円、当期末処分利益は212,313千円多く計上されております。</p> |

| <p>前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p> | <p>当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p> | <p>前事業年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p> |
|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| | <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>この変更により、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金148,647千円及び繰延税金資産108,083千円を計上するとともに、従来の方法に比べ、経常利益、税引前中間純利益は、10,070千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の資産の「その他」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p> <p>2. 債権</p> <p>平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法(「償却原価法」)を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は713千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は103千円多く計上されております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 期別 項目 | 前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在) | 当中間会計期間末 (平成12年12月31日現在) | 前事業年度末 (平成12年6月30日現在) |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,147,702千円 | 1,950,189千円 | 1,507,749千円 |
| 2. 担保提供資産 | 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 土地 3,114,479千円 建物 695,866 計 3,810,345 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,350,000千円 一年内返済予定長期借入金 555,400 長期借入金 410,400 計 4,315,800 | 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 土地 3,114,479千円 建物 491,122 計 3,605,601 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,011,725千円 一年内返済予定長期借入金 706,400 長期借入金 1,887,476 計 3,605,601 同 左 | 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 土地 3,114,479千円 建物 695,866 計 3,810,345 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,000,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,389,000 長期借入金 1,820,600 計 6,209,600 |
| 3. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | | |
| 4. 有価証券の所有目的の変更 | 従来、投資その他の資産の「その他」に計上しておりました下記の有価証券は、当中間期において一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券 10,000千円 | | |
| 5. 偶発債務 | 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)リーダー 85,000千円 | 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)リーダー 80,000千円 | 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)リーダー 50,000千円 |

(中間損益計算書関係)

| 期別 項目 | 前中間会計期間 〔自平成11年7月1日 至平成11年12月31日〕 | 当中間会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕 | 前事業年度 〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕 |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの | 受取利息 1,959千円 受取配当金 213,165 受取配当金は、上半期に多く発生しており、下半期の発生見込額は、約100,000千円です。 情報機器使用料 166,162 | 受取利息 13,301千円 受取配当金 54,255 情報機器使用料 241,606 | 受取利息 5,379千円 受取配当金 385,778 情報機器使用料 370,624 |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの | 支払利息 28,027千円 | 支払利息 58,974千円 | 支払利息 57,587千円 |
| 3. 特別利益のうち主要なもの | 貸倒引当金戻入益 285千円 | | |
| 4. 特別損失のうち主要なもの | | | 投資有価証券評価損 19,497千円 |
| 5. 減価償却実施額 | 有形固定資産 301,319千円 無形固定資産 7,024 | 有形固定資産 442,440千円 無形固定資産 12,336 | 有形固定資産 660,605千円 無形固定資産 15,157 |

(リース取引関係)

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------|-----------|--|----|----|----|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------|------------|-----------|--|----|----|----|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731,909</td> <td style="text-align: right;">377,169</td> <td style="text-align: right;">354,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731,909</td> <td style="text-align: right;">377,169</td> <td style="text-align: right;">354,739</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | その他 | 731,909 | 377,169 | 354,739 | 合計 | 731,909 | 377,169 | 354,739 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">633,351</td> <td style="text-align: right;">445,396</td> <td style="text-align: right;">187,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">633,351</td> <td style="text-align: right;">445,396</td> <td style="text-align: right;">187,954</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | その他 | 633,351 | 445,396 | 187,954 | 合計 | 633,351 | 445,396 | 187,954 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">730,646</td> <td style="text-align: right;">465,217</td> <td style="text-align: right;">265,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">730,646</td> <td style="text-align: right;">465,217</td> <td style="text-align: right;">265,429</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | その他 | 730,646 | 465,217 | 265,429 | 合計 | 730,646 | 465,217 | 265,429 |
| | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 731,909 | 377,169 | 354,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 731,909 | 377,169 | 354,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 633,351 | 445,396 | 187,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 633,351 | 445,396 | 187,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 730,646 | 465,217 | 265,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 730,646 | 465,217 | 265,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 171,551千円 | 1年内 130,213千円 | 1年内 149,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 194,422 | 1年超 63,488 | 1年超 124,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 365,973 | 合計 193,702 | 合計 273,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 92,445千円 | 支払リース料 79,976千円 | 支払リース料 183,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 89,326 | 減価償却費相当額 77,475 | 減価償却費相当額 177,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 3,448 | 支払利息相当額 2,017 | 支払利息相当額 6,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同 左 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記 | _____ | (1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,947,640千円 建物取得価額相当額 624,425 | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. オペレーティングリース取引に係る注記 | _____ | (2) 支払リース料 359,999千円 (3) 残価保証額 取得価額相当額の75% | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | _____ | 未経過リース料 | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | _____ | 1年内 863,999千円 1年超 3,096,000 合計 3,960,000 | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：千円)

| 種 類 | 前中間会計期間末(平成11年12月31日現在) | | |
|------------|-------------------------|-----------|---------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 142,462 | 257,640 | 115,177 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 1,365,674 | 1,731,446 | 365,771 |
| 小計 | 1,508,137 | 1,989,086 | 480,948 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 126,960 | 565,050 | 438,089 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 126,960 | 565,050 | 438,089 |
| 合計 | 1,635,097 | 2,554,136 | 919,038 |

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 110,000千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 114,440千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項 目 | 期 別 | 当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕 |
|-----------------------|-----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| | 1株当たり純資産額 | | 2,027円91銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | 185円80銭 | 280円00銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | 185円68銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。 |

(注) 前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

特に記載すべき事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|----------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類 | 〔事業年度自平成11年7月1日 (第20期) 至平成12年6月30日〕 | 平成12年9月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書及び その添付書類 | 〔ストックオプション制度による新株引 受権の付与〕 | 平成12年10月3日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂 正届出書 | 〔上記の有価証券届出書の訂正届出書〕 | 平成12年10月16日 関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。